

生活困窮者自立支援事業実施状況

1. 生活困窮者自立支援制度について
2. 新規相談受付件数
3. 相談によって確認された課題
4. 相談対応のスクリーニング結果
5. 就労者数
6. 指定都市比較
7. 外国籍住民の利用状況

1. 生活困窮者自立支援制度について

【趣旨・目的】

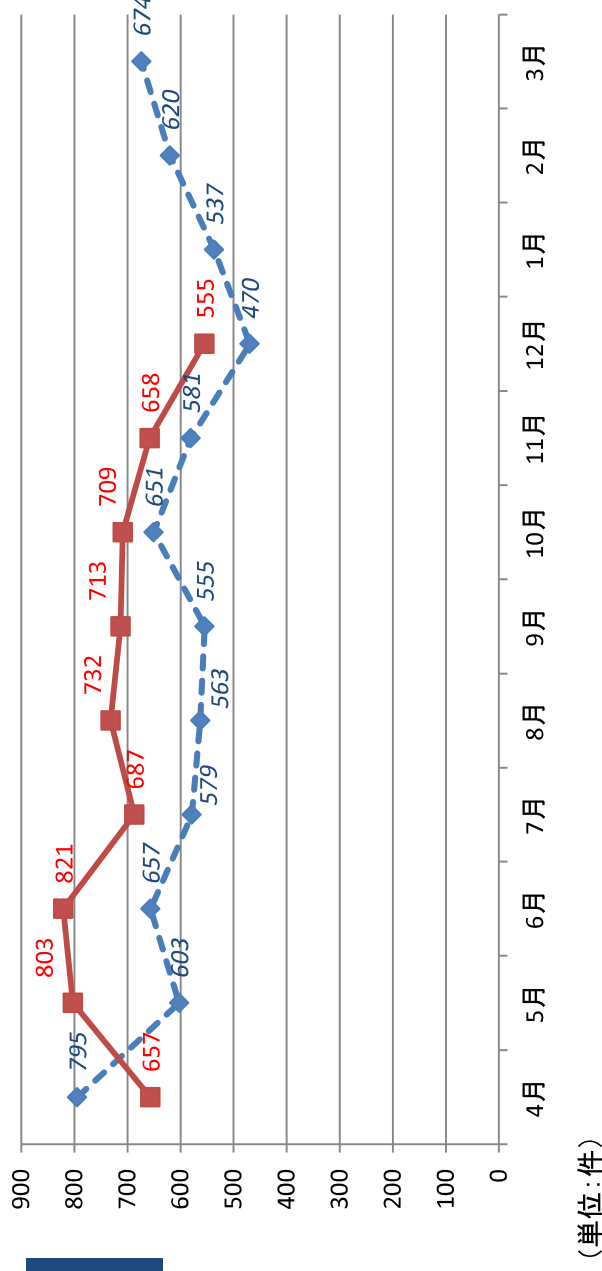
生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、生活保護に至る前の自立支援策を強化し、自立の促進を図る

【制度の概要等】

- ・生活困窮者自立支援法（H27.4施行）に基づき、相談・就労支援等によって、生活困窮者の自立を支援
- ・本市では、各区役所内に設置した相談支援窓口を中心に支援を進めている
- ・民生委員・児童委員をはじめとした、地域の各関係機関との連携を図り、相談者の課題解決に向け支援を行っている

2. 新規相談受付件数

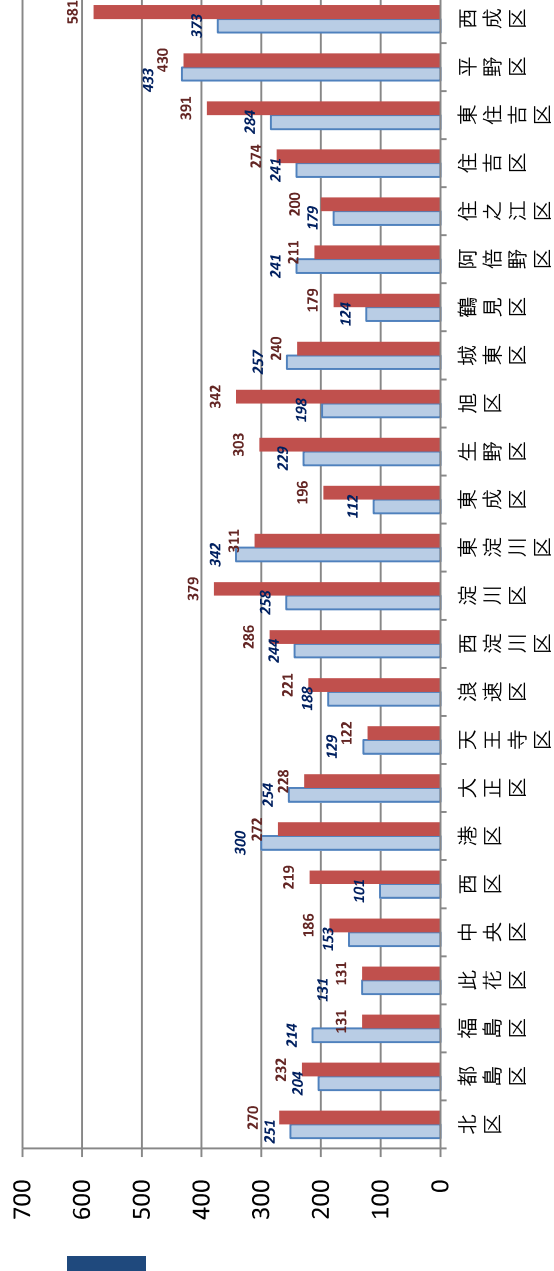
月別推移



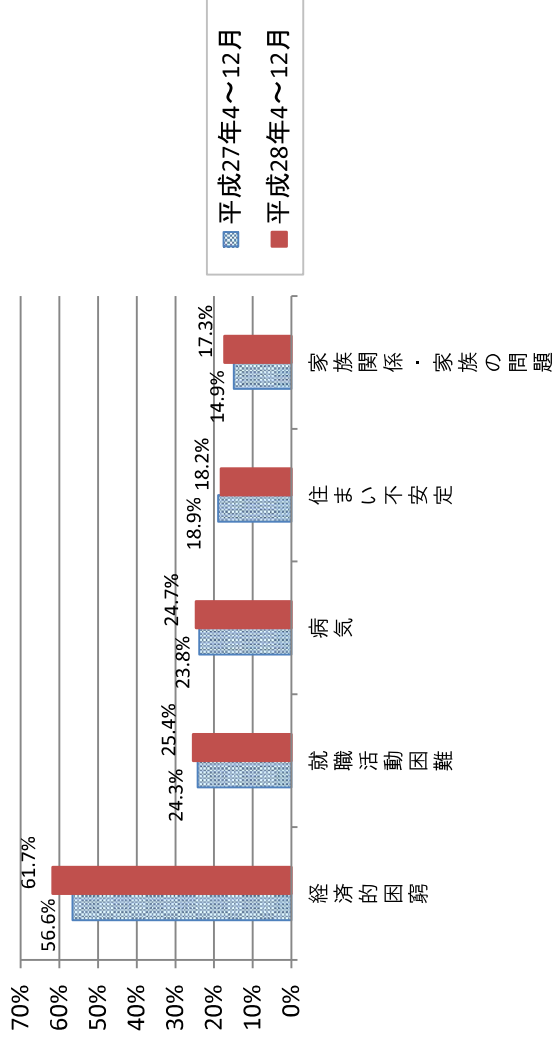
○平成28年12月時点の新規相談件数は、平成27年同月から16.5%増えている

○一区あたりの平均件数は、一月あたり4.1件増えている

区別

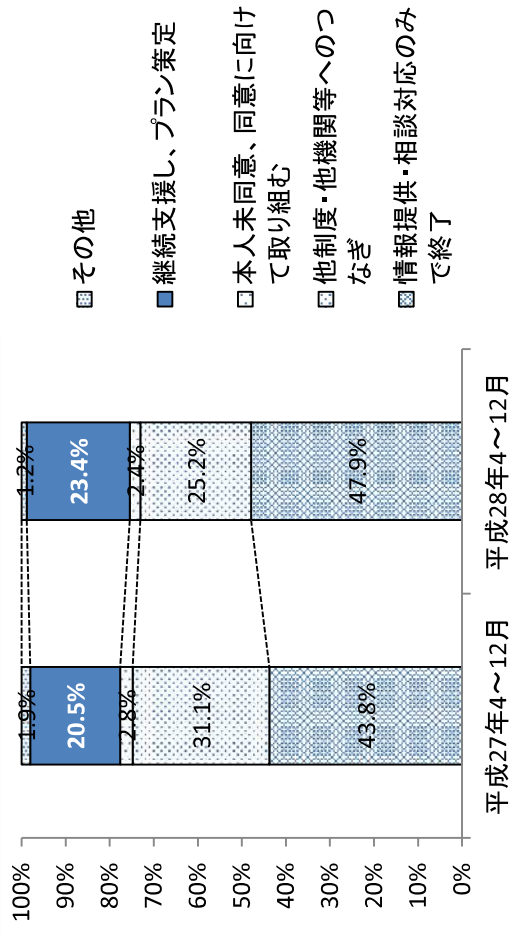


3. 相談によって確認された課題（重複あり）



- 「経済的困窮」の割合は5.1ポイント増加している
- 「就職活動困難」の割合は1.1ポイント増加している
- 「病気」の割合は0.9ポイント増加している
- 「家族関係・家族の問題」の割合は2.4ポイント増加している
- 平成27年度、平成28年度とも約7割の相談者が複数の課題を抱えている

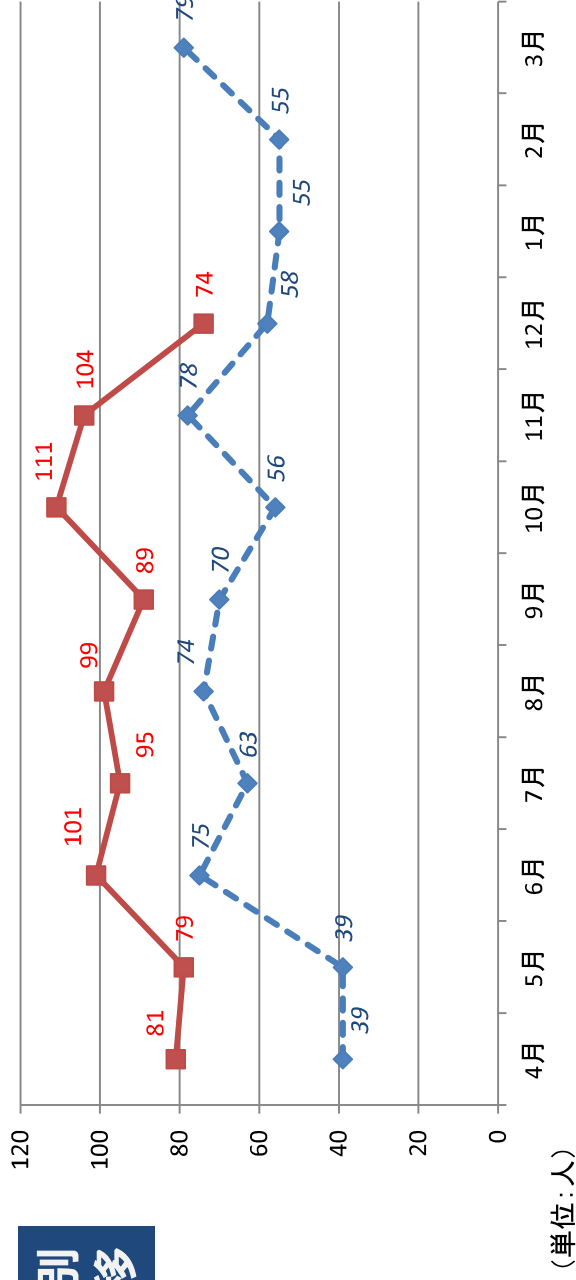
4. 相談対応のスクリーニング結果



- 自立相談支援機関における継続支援の割合は、平成27年度から2.9ポイント増えている

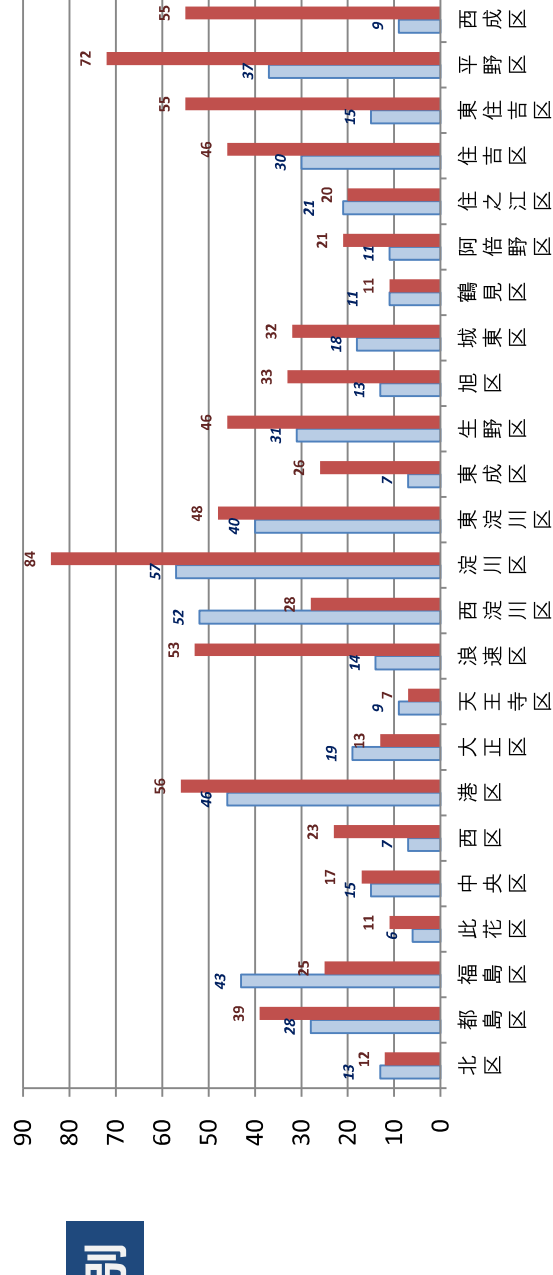
5. 就労者数

月別 推移



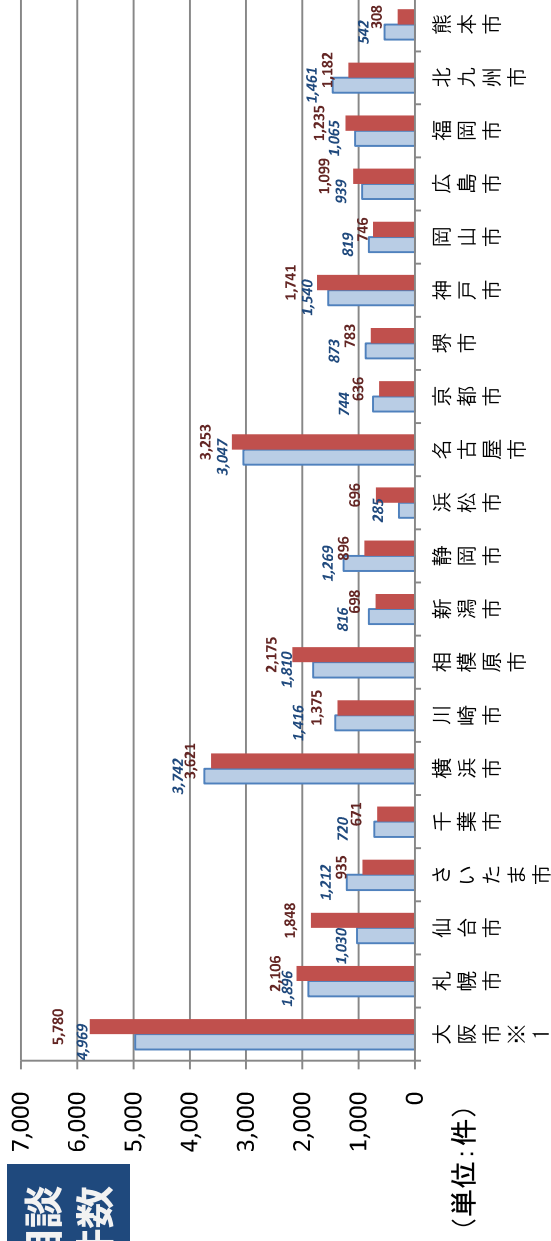
○平成28年度の就職者数は
平成27年度の約1.6倍となっ
ている

区別



6. 指定都市比較

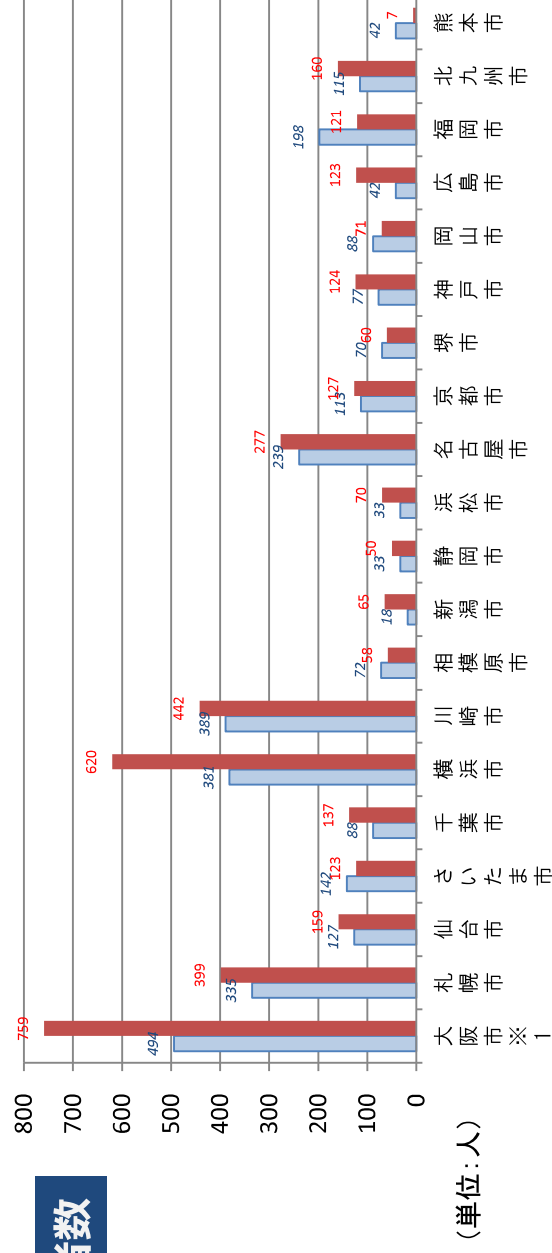
新規相談 受付件数



○新規相談受付件数、就労者数は共に指定都市の中で最も多い
(平成27年度・平成28年度)

※1 ホームレス施策分は含まない

就労者数

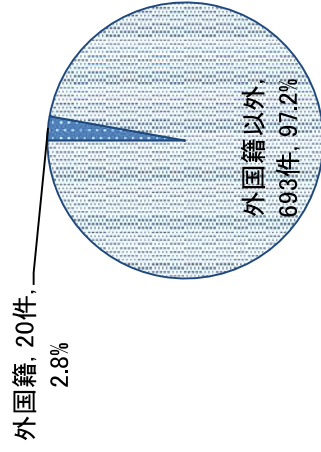


7. 外国籍住民の利用状況

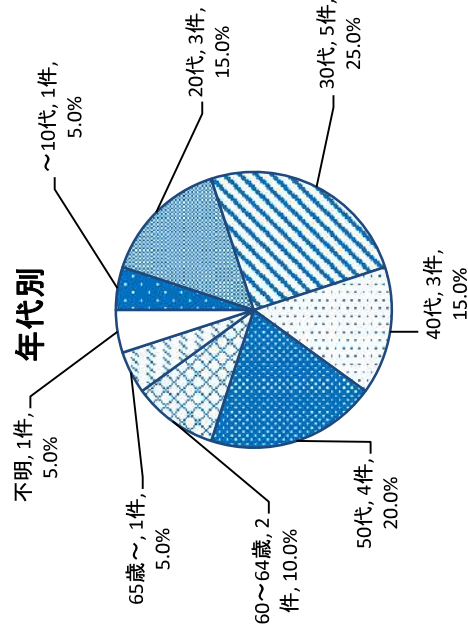
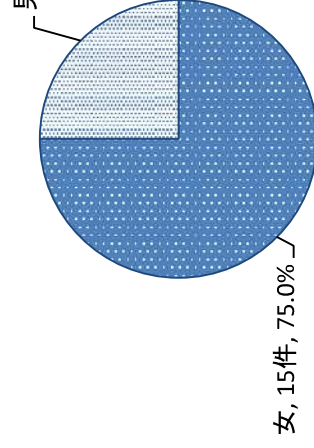
(調査対象期間：平成28年9月)

相談者属性

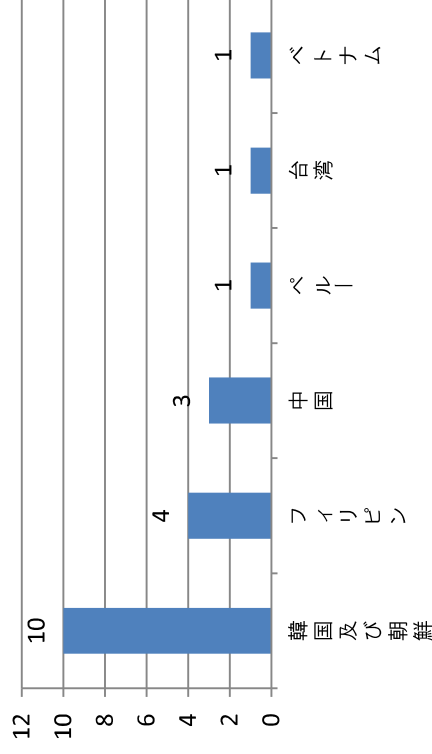
相談件数



男女別



国籍別相談件数



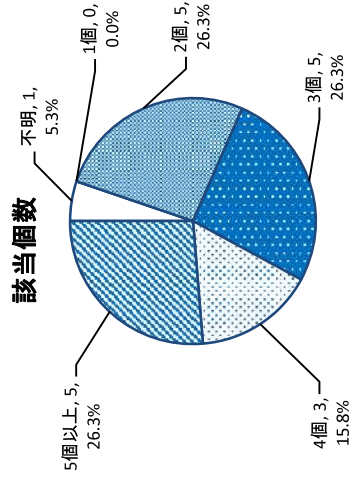
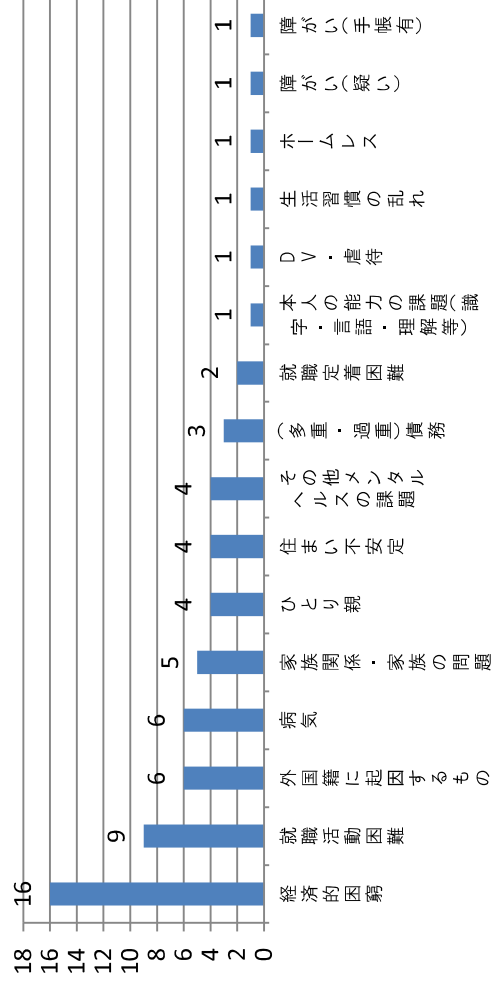
○ 9月の新規相談713件のうち20件(2.8%)が外国籍

○ 外国籍相談者の属性

- ・4分の3(75%)が女性(男性25%)
- ・9割が稼働年齢層(10代～64歳)で30代の割合が4分の1(25%)と最も高い
- ・国籍は、半数(50%)が「韓国及び朝鮮」で、「フィリピン」が20%、「中国」が15%

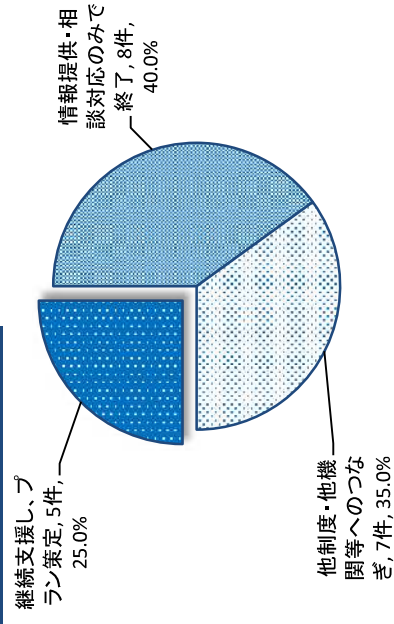
7. 外国籍住民の利用状況

相談によって確認された課題（重複あり）



- 経済的困窮が8割
- 外国籍に起因するものが3割
- 病気が3割
- 複数の課題を抱える相談者は9割強
- 就職活動困難が5割弱

相談対応の初回スクリーニング結果



- 自立相談支援機関での継続支援が2割強
- 情報提供・相談対応のみで終了が4割
- 他制度・他機関等へのつなぎが3割強